
2016年度第3四半期決算概要

2017年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

【第3四半期決算】

- 経常収益は、燃料費調整制度によるマイナス調整で2年連続の減収
- 経常費用は、燃料価格の低下やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の徹底により減少し、経常利益は4年連続の黒字
- ただし、燃料費調整制度のタイムラグ影響額が前年同期と比べ減少したことから、経常利益は5年ぶりの減益、四半期純利益は2年ぶりの減益

【2016年度の業績予想】

- 売上高は、燃料費調整制度によるマイナス調整により5兆3,440億円程度
- 経常利益は、燃料価格の低下やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の徹底により2,910億円程度

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2016年4-12月	2015年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	38,776	44,971	6,194	86.2
営業損益	3,369	4,631	1,261	72.8
経常損益	3,061	4,362	1,301	70.2
特別利益	3,306	5,000	1,693	-
特別損失	3,012	5,504	2,492	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	3,082	3,382	300	91.1

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2016年 4-12月	2015年 4-12月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	599	615	16	97.4
電 力	1,172	1,192	19	98.4
合 計	1,771	1,806	35	98.1

島嶼分は除く。全国販売分を含む。

収支諸元

	2016年 4-12月	2015年 4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	106.6 円/ドル	121.7 円/ドル	15.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	44.9 ドル/バレル	54.6 ドル/バレル	9.7 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	38.6 ドル/バレル	52.6 ドル/バレル	14.0 ドル/バレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2016年4-12月	2015年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	38,776	44,971	6,194	86.2
電気料収入	32,353	38,864	6,511	83.2
電灯料	13,879	16,147	2,267	86.0
電力料	18,473	22,717	4,244	81.3
地帯間・他社販売電力料	1,040	1,418	378	73.3
その他収入	4,503	3,859	644	116.7
(再掲)再エネ特措法交付金	2,162	1,574	587	137.3
子会社・連結修正	1,355	1,373	18	98.7
経常収益合計	39,252	45,516	6,263	86.2

・燃料費調整制度
の影響額
6,390

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェUEL & パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2016年4-12月	2015年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	2,520	2,668	147	94.5
燃料費	7,882	12,443	4,560	63.4
修繕費	2,280	2,352	72	96.9
減価償却費	4,099	4,402	303	93.1
購入電力料	6,765	7,314	548	92.5
支払利息	583	660	77	88.2
租税公課	2,271	2,410	138	94.3
原子力バックエンド費用	375	431	56	86.9
その他費用	8,418	7,455	963	112.9
(再掲)再エネ特措法納付金	3,426	2,376	1,049	144.2
子会社・連結修正	994	1,014	20	98.0
経常費用合計	36,191	41,153	4,962	87.9
(営業損益)	(3,369)	(4,631)	(1,261)	72.8
経常損益	3,061	4,362	1,301	70.2

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
4,360
・火力発電の減
200

・共同火力からの購入減など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2016年4-12月	2015年4-12月	比較
特 別 利 益	3,306	5,000	1,693
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	2,942	4,267	1,325
持分変動利益	364	122	242
退職給付制度改定益	-	610	610
特 別 損 失	3,012	5,504	2,492
原子力損害賠償費	3,012	5,504	2,492
特 別 損 益	294	504	799

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金

・2016年12月資金援助申請

持分変動利益

・火力燃料事業及び海外火力発電事業
などのJERAへの承継に伴う影響額

(特別損失)

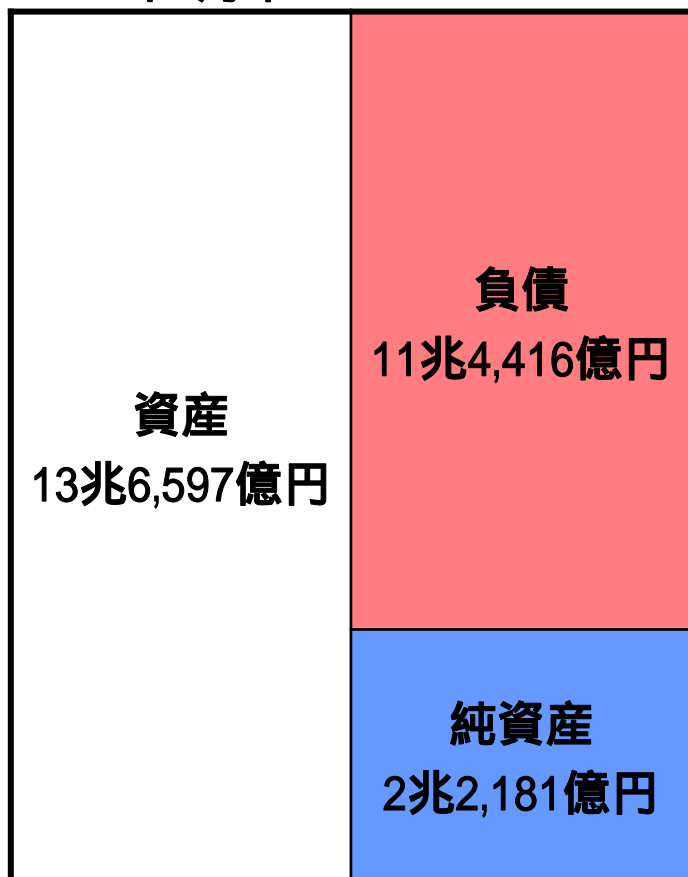
原子力損害賠償費

・営業損害や風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

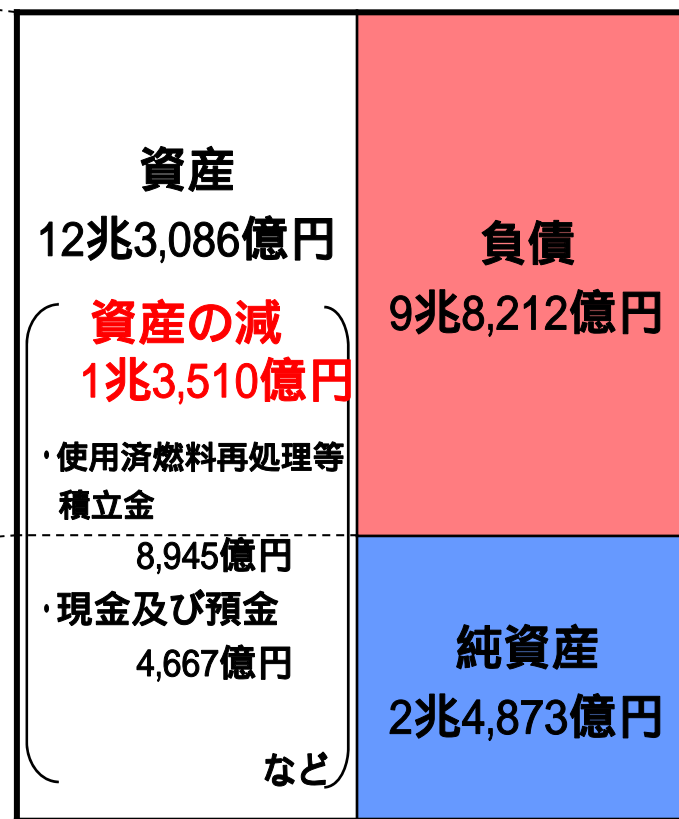
- 総資産残高は、再処理等積立金の再処理機構への拠出などにより 1兆3,510億円減少
- 負債残高は、再処理等引当金の取崩しなどにより 1兆6,203億円減少
- 自己資本比率 4.1ポイント改善

2016年3月末 BS



自己資本比率: 16.1%

2016年12月末 BS



自己資本比率: 20.2%

負債の減
1兆6,203億円

- ・使用済燃料再処理等引当金 9,237億円
- ・有利子負債 4,851億円

純資産の増
+ 2,692億円

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 + 3,082億円

4.1ポイント改善

7. 2016年度業績予想

2016年度業績予想

(単位:億円)

	2016年度 予想	2015年度 実績	比較増減
売上高	53,440	60,699	7,250
営業損益	3,360	3,722	360
経常損益	2,910	3,259	350

特別負担金を織り込んでいない(特別負担金額は、当社の収支の状況に照らし、事業年度ごとに原子力損害賠償・廃炉等支援機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となる)。

収支諸元

	2016年度 予想	2015年度 実績
販売電力量(億kWh)	2,431	2,471
全日本通関原油 CIF価格(ドル/バレル)	47 程度	48.7
為替レート(円/ドル)	110 程度	120.2
出水率(%)	95 程度	102.3
原子力設備利用率(%)	-	-

影響額

(単位:億円)

	2016年度 予想	2015年度 実績
<燃料費>		
CIF価格 1ドル/バレル	170 程度	220 程度
為替レート 1円/ドル	90 程度	120 程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1%(長・短)	210 程度	230 程度